

年代・食育推進計画	主な目標値等	食・健康にかかわる主な出来事
2000 年代初頭	—	(H12) 大手乳製品メーカーによる食中毒事件で消費者の食の安全への信頼が揺らぐ (H15) 国内初の BSE 感染牛が発見され食肉消費に大きな影響／中国産冷凍ホウレンソウの残留農業基準値問題表面化／大手食品メーカーによる牛肉の原産地不正表示問題発覚、その後食品の不正表示事件が相次ぐ (H16) 国内の 100 歳以上が 2 万人を超す（厚労省・長寿番付）／米農務省が牛海綿状脳症（BSE）感染を発表。政府は加工食品を含む新たな米国産牛肉の輸入停止／山口県で鳥インフルエンザが発生、鶏 3 万羽以上を処分／BSE による米国産牛肉の輸入禁止措置で牛丼チェーン店が販売停止／東京都心で観測史上最高の 39.5 度を記録。
2005 (H17) 年度 食育基本法成立 2006 (H18)～2010 (H22) 年度 食育推進基本計画	【総合的な食育の推進】 ①家庭における食育の推進 ②学校、保育所等における食育の推進 ③地域における食生活の改善のための取組の推進 ④食育推進運動の展開（食育月間（毎年 6 月）、食育の日（毎月 19 日）） ⑤生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等 ・食育に関心を持っている国民の割合（70%→90%） ・朝食を欠食する国民の割合（子ども 4%→0%、20 代男性 30%→15%、その他） ・学校給食における地場産物を使用する割合（21%→30%） ・内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）を認知している国民の割合（80%） ・食品の安全性に関する基礎的な知識を持っている国民の割合（60%） 他	(H17) 文科省、「脱ゆとり教育」へ方向転換／クールビズスタート (H18) 米国産牛肉再び輸入禁止に／厚労省が 05 年の合計特殊出生率を 1.26 と発表。過去最低 (H19) 世界金融危機（世界同時不況）アメリカのサブプライムローンからリーマン・ショックが発生して世界的な不況となる。（バブルの崩壊）／中国製冷凍餃子中毒事件 (H22) 宮崎県で口蹄疫（家畜の伝染病）が流行する
2011 (H23)～2015 (H27) 年度 第二次食育推進基本計画	【コンセプト】「周知」から「実践」へ 3 つの重点課題 ①生涯にわたるライフステージに応じた間断ない食育の推進 ②生活習慣病の予防及び改善につながる食育の推進 ③家庭における共食を通じた子どもへの食育の推進 ・食育に関心を持っている国民の割合の増加（70.5%→90%以上） ・朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数の増加（朝食＋夕食＝週平均 9 回→10 回以上） ・朝食を欠食する国民の割合の減少 子ども 1.6%、20 歳代～30 歳代男性 28.7%→子ども 0%、20 歳代～30 歳代男性 15%以下） ・学校給食における地場産物を使用する割合の増加（26.1%→30%以上） ・栄養バランス等に配慮した食生活を送っている国民の割合の増加（50.2%→60%以上） ・内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の予防や改善のための適切な食事、運動等を継続的に実践している国民の割合の増加（41.5%→50%以上） ・食品の安全性に関する基礎的な知識を持っている国民の割合（37.4%→90%以上） 他	(H23) 東日本大震災 M9.0。大地震により巨大津波が発生して観測史上最大の被害に／テレビ放送が地上デジタルテレビ放送となる／焼肉店で生肉食中毒事件 (H24) アベノミクス - 金融政策・財政政策・成長戦略における経済政策 (H25) ホテル、百貨店でメニュー偽装事件相次ぐ／2020 年オリンピックの開催地が東京に決定 (H26) 和食がユネスコの無形文化遺産に登録される／消費税が 8%となる／西アフリカでエボラ出血熱が大流行／日本でデング熱が流行する／大手ファーストフード店で賞味期限切れ鶏肉問題 (H27) 豊洲市場移転問題 - 盛り土と地下汚染の問題／国勢調査で初めて国内の総人口が減少（総人口：1 億 2709 万人） 大手ファーストフード店で異物混入問題／神戸・中学校給食で異物混入、一時停止
2016 (H28)～2020 (H32) 年度 第三次食育推進基本計画	【重点課題】 ①若い世代を中心とした食育の推進 ②多様な暮らしに対応した食育の推進 ③健康寿命の延伸につながる食育の推進 ④食の循環や環境を意識した食育の推進 ⑤食文化の継承に向けた食育の推進 食育に関心を持っている国民を増やす（75%→90%以上）朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数を増やす（週 9.7 回→11 回以上） 地域等で共食したいと思う人が共食する割合を増やす（64.6%→70% 以上） 朝食を欠食する国民を減らす（4.4%（「全く食べていない」及び「あまり食べていない」）となっている子供の割合→0%） 公立中学校における学校給食の実施率（87.5%→90%以上） 学校給食における地場産物等を使用する割合を増やす（26.9%→30%以上） 栄養バランスに配慮した食生活を実践する国民を増やす（57.7%→70%以上） 生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を実践する国民を増やす（69.4%→75%以上） 農林漁業体験を経験した国民を増やす（36.2%→40%以上） 食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民を増やす（67.4%→80%） 地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民を増やす（41.6%→50%以上）	(H28) 子どもの貧困 社会問題化／カレーチェーン店の異物混入疑いの廃棄カツ、産廃業者による横流し事件／文科省、厚生省、農水省が 16 年ぶりに「食生活指針」を改定